

基本方針Ⅲ 将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

施策 1. 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する

目指す
姿

社会環境が変化する中でも、その状況に対応し、小・中学校の教育環境が整備されている

成果指標

指 標	町田市立の小学校、中学校は教育環境が整っていると思う市民の割合 (町田市市民意識調査)	現状値(2022年度) 43.7%	目標値(2028年度) 54.6%
指 標	一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業でほぼ毎日活用している学校の割合 (全国学力・学習状況調査)	現状値(2022年度) 小6 81.0% 中3 40.0%	目標値(2028年度) 小6 100.0% 中3 100.0%
指 標	市や警察が行う交通安全の取組のうち、「見守りや点検等の通学路での子どもの交通安全確保」について、以前より進んだと思う市民の割合 (町田市交通安全に関する市民意識調査)	現状値(2021年度) 29.5%	目標値(2026年度) 36.0%
指 標	学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)読書をする児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	現状値(2022年度) 小6 75.3% 中3 66.5%	目標値(2028年度) 小6 81.4% 中3 71.4%

該当する
重点事業

- ・重点事業 24 学校におけるICT環境の整備
- ・重点事業 25 特別支援学級等の整備
- ・重点事業 26 不登校児童生徒の学習環境の整備
- ・重点事業 27 新たな学校づくりの推進
- ・重点事業 28 安心できる通学環境の整備
- ・重点事業 29 学校プール施設の機能向上
- ・重点事業 30 学校図書館の機能強化

現状と課題

現 状

- ・国が試算する町田市の人口推計では、2021～2025年の間に人口のピークを迎え、減少傾向に転じる予測となっています。

(参考) 16 ページ「関連データ①今後の人口の動向」

- ・学校統合を行わなかった場合には、2044年度までに、築60年が到来する学校は55校となります。

(参考) 16 ページ「関連データ②町田市立学校施設の老朽化の状況」

- ・小学校6年生と中学校3年生に対して、前年度までに、一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を授業でどの程度活用しましたかという問いについて、「ほぼ毎日」と回答した割合をみると、小学校は全国を上回っていますが、中学校は全国や東京都を下回っています。

<タブレット等ICT機器の授業での活用頻度>

小学校		ほぼ毎日	週3回以上	週1回以上	月1回以上	月1回未満
	町田市		81.0%	16.7%	2.4%	0.0%
東京都		73.5%	19.8%	6.1%	0.3%	0.1%
全国		58.2%	26.9%	12.6%	2.1%	0.1%
中学校		ほぼ毎日	週3回以上	週1回以上	月1回以上	月1回未満
	町田市		40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
東京都		62.8%	22.5%	11.6%	2.7%	0.3%
全国		55.5%	25.7%	14.4%	3.8%	0.5%

(2022年度全国学力・学習調査)

- ・「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）読書する」と答えた児童生徒の割合は、5年前の調査と比較して、小学校では5ポイント、中学校では2.6ポイント下がっています。

<学校の授業時間外に読書する割合 5年間の変化>

調査年度	調査結果	
2017年度	小6	80.3%
	中3	69.1%
2022年度	小6	75.3%
	中3	66.5%

(2022年度全国学力・学習調査)

課 題

- ・本市が人口減少に転じる境目にあり、少子化も視野に入れた学校施設の新設・改修を計画的に進め、学校環境の改善・向上及び学校外で子どもたちが学べる環境の整備・充実を図っていく必要があります。
- ・国のGIGAスクール構想の推進により、学校での一人1台タブレット端末配布は実現しましたが、教員や学校での利用に差がみられる状況があります。より活用しやすい環境の整備が必要とされています。
- ・児童生徒の読書時間は、減少傾向にあります。電子書籍の活用など社会変化に合わせた読書環境を整備していく必要があります。

目的

・ICT を活用し、誰一人取り残すことのない教育を実現するため、学校における ICT 環境の整備を推進します。

対象 児童生徒・教員

属性 継続／発展

所管課

指導課

概要

- 児童生徒及び教員用のタブレット端末の老朽化に際し、機器の更改を行います。
- 学級数の変動に際し、普通教室に大型提示装置^{※1}及び実物投影機^{※2}を整備するとともに、老朽化した機器の更改を行います。
- 正規教員以外の教職員(非常勤、時間講師、事務職員等)が授業及び校務を迅速に行えるよう、共同で利用できるタブレット端末を一定数学校に整備します。
- 特別教室に大型提示装置及び実物投影機を整備します。
- 学級数の変動に際し、普通教室に通信環境を整備します。
- 特別教室に通信環境を整備します。

デマンド
サイドの視点

- ▶児童生徒:全ての学校に同水準の ICT 環境(大型提示装置、通信環境等)を整備することで、タブレット端末を活用した、誰一人取り残すことのない教育を実現できます。
- ▶教員:ICT 環境を整備することで、デジタル化した教材を教員間、学校間で共有することが容易となり、教員の業務負担が軽減されます。

経営の視点

- ▶普通教室以外への通信環境整備については、社会情勢を注視し、国や都の事業を積極的に活用していきます。

独自性の視点

- ▶町田市の特長として、教員用のタブレット端末は1台で校務環境と学習環境を利用できるため、業務改善や教育 DX に取り組みやすい環境になっています。
- ▶国の示す「教育の ICT 化に向けた環境整備5か年計画」では、指導者用コンピュータとして「授業を担当する教師一人1台」を水準としていますが、学校全体の業務効率向上のため、担任以外の授業・校務に携わる教職員への共用タブレット端末の整備を目指します。

学び続ける
力の要素

- ICT 環境を整備することで、いつでもどこでも誰とでもタブレット端末を活用した協働学習を行えるようになり、児童生徒の「人のよさを認める力」「協力しようとする力」などの「学び続ける力」を育むことができます。

※1 大型提示装置…デジタルコンテンツを大きく映す機能をもつ装置のこと。電子黒板やプロジェクタなどが該当する。

※2 実物投影機…教科書などの手元の被写体を大型提示装置などに映すための機器のこと。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①児童生徒用タブレット端末更改率		2019 年 度整備分 更改	2020 年 度整備分 更改①	2020 年 度整備分 更改②	2022 年 度整備分 更改	2023 年 度整備分 更改
指標の達成状況 ▶	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②教員用タブレット端末更改率		2019 年 度整備分 更改			2022 年 度整備分 更改	2023 年 度整備分 更改
指標の達成状況 ▶	100.0%	100.0%			100.0%	100.0%
③特別教室の大型提示装置及び 実物投影機整備率		検討	整備			
指標の達成状況 ▶	—	検討	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
④普通教室の通信環境整備校数		整備				
指標の達成状況 ▶	2 校	11 校	1 校	1 校	0 校	1 校
⑤特別教室の通信環境整備率		整備				
指標の達成状況 ▶	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- I-2-5 「ICT を活用した学びの充実」(P56)

基本方針Ⅲ
将来にわたり学びが
できる環境を整備する

25

特別支援学級等の整備

目的

・特別な支援を必要とする児童生徒がより充実した学習環境で学べるよう、特別支援学級等の整備を行います。

対象 児童生徒・教員

属性 継続／発展

所管課 教育センター

概要

- 知的障がい特別支援学級又は自閉症・情緒障がい特別支援学級を新規開設します。
- 特別支援学級及びサポートルームの教室等を整備し、環境改善を図ります。
- 新たな学校づくりにおける校舎建替えの際に、特別支援学級の新規開設を進め、知的障がい特別支援学級及び自閉症・情緒障がい特別支援学級の全小中学校設置を目指します。

デマンド サイドの視点

経営の視点

独自性の視点

学び続ける 力の要素

▶ 児童生徒：特別支援学級の新規開設を進めることにより、児童生徒がより近い地域の小・中学校に通うことができます。

▶ 教員：特別支援学級等の環境改善により、児童生徒へのより良い支援や指導が可能になります。

▶ 特別支援学級等の教室整備については、学校と相談しながら、空き教室、余裕教室の状況を見極めながら進めることができます。

▶ 小学校の自閉症・情緒障がい特別支援学級は整備していない区市もある中、町田市は6校整備しています。

○ 特別な支援を必要とする児童・生徒がより身近な場所で学べる環境を整備していくことで、学び続ける力を育むことができます。

活動指標と工程表

活動指標	現状	工程表				
	2022年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
①特別支援学級設置校数（累計）		1校 新規開設		1校 新規開設		1校 新規開設
指標の達成状況	▶ 39校	40校	40校	41校	41校	42校

連動事業

▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- II-2-20「特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実」(P90)

重点事業

基本方針Ⅲ—施策 1 将来を見据えた多様な学びの環境を整備する

26

不登校児童生徒の学習環境の整備

目的

・不登校の児童生徒が安心して学習に取り組むことができるように学習環境を整備します。

対象 児童生徒・保護者・教員

属性 継続／発展

所管課 教育センター

概要

- 現在 1 か所しかない不登校児童生徒が利用できる教育支援センターを複数設置して、学習支援や居場所づくりを進めます。
- 学びの多様化学校設置の準備として、分教室の開設や学校統合により空き校舎となる建物の活用等について検討します。

デマンド
サイドの視点

▶児童生徒・保護者：不登校又は不登校傾向にある児童生徒が、教育支援センターや学びの多様化学校、ICT 活用による授業共有などを通じ、自分にとってより良い学習環境を選択することができます。

経営の視点

▶教員：不登校児童生徒の学習環境が充実することで、児童生徒へのより良い支援や指導が可能になります。

独自性の視点

▶児童生徒、保護者のニーズや学校現場の意見からわかる実情をよく踏まえた上で、分教室型学びの多様化学校を運営し、「けやき教室」、「くすのき教室」の再編や学びの多様化学校の開設について検討します。

学び続ける
力の要素

▶学校再編により空き校舎が生じること、また、公共施設再編により教育センターが複合化されることを踏まえ、保護者の利便性を向上させ、児童生徒にとって幅広い学びの場を確保します。

○不登校又は不登校傾向にある児童生徒が自分に合った学習環境を選択できるよう整備することで、自ら学び続ける力を育むことができます。

基本方針Ⅲ
将来にわたり学びたいことができる環境を整備する

活動指標と工程表

活動指標	現状 2022 年度	工程表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①教育支援センター設置か所数 (再掲)		設置	検討	設置準備	設置	検討
指標の達成状況	1 か所	2 か所	2 か所	2 か所	3 か所	3 か所
②学びの多様化学校の設置 (再掲)		分教室型学びの多様化学校設置準備・開設		分教室型学びの多様化学校運営	学びの多様化学校設置準備	
指標の達成状況	—	分教室設置準備	分教室開設	分教室運営	学びの多様化学校設置計画策定	学びの多様化学校設置準備

連動事業

▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- I- 4- 12『いじめを防ぐ・いじめに気付く・いじめから守る』取組の推進(P72)
- II- 1- 19「不登校児童生徒への支援の充実」(P84)

関連計画1 新たな学校づくり推進計画

1 新たな学校づくり推進計画の目的

2021年5月に、町田市教育委員会では、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の学校を取り巻く環境変化に柔軟に対応しながら、町田に生まれ育つ未来の子どもたちが夢や志をもち、未来を切り拓くために必要な資質・能力を育むことができる環境を創出するため、「町田市新たな学校づくり推進計画」を策定しました。

2 新たな学校づくり推進計画の要素

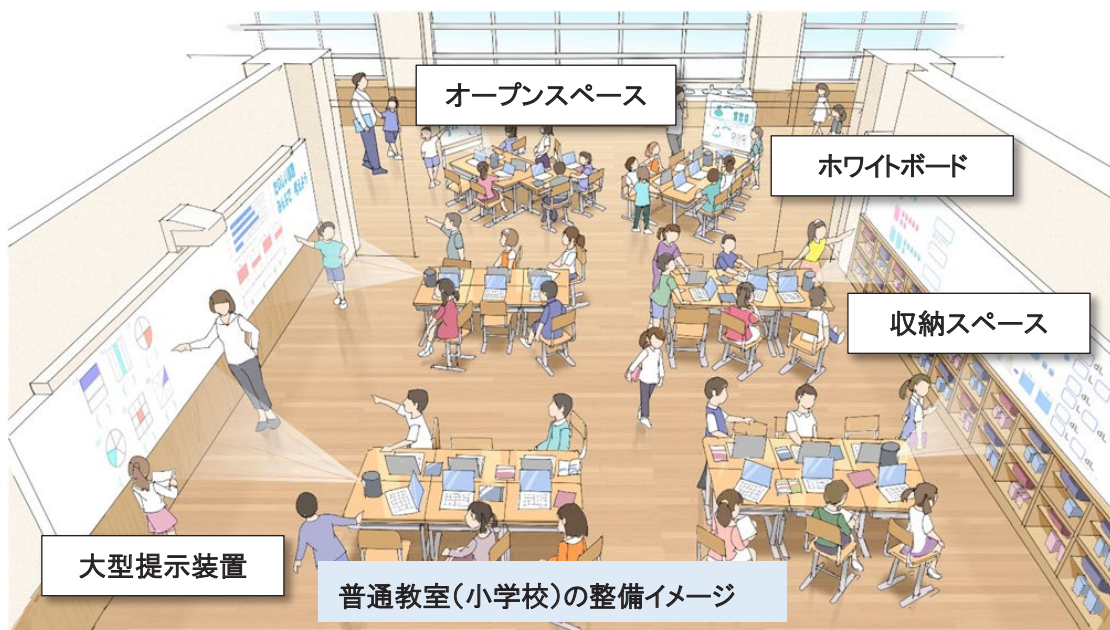
本計画は、市内の小・中学校における以下の3つの要素で構成しています。これらに基づき、2021年度から2039年度にわたって、新たな学校づくりを推進していきます。

- ① 「学校施設整備の基本的な考え方」
- ② 「適正規模・適正配置の基本的な考え方」
- ③ 「新たな通学区域」

3 新たな学校づくりで目指すもの

- ① 子どもの教育環境を充実させる

小学校の教室はオープンスペースを整備することで、現在の約64㎡から約110.5㎡に広がり、協働的学習や学年単位の活動を展開しやすくなります。また、中学校の教室は生徒の体格に合わせて教室の広さを1.2倍に拡大し約64㎡から約80㎡に広げます。小・中学校ともに、「ホワイトボード」を整備し、可動式大型提示装置(プロジェクタ型電子黒板)などのICTの活用をする等、投影面や掲示面として汎用性の高い活用を可能とする教室にします。小学校の教室ではランドセルや学用品が収納できる十分なスペースを確保し、中学校の教室では、個人ロッカーを用意します。



② みんなが活動しやすい環境をつくる

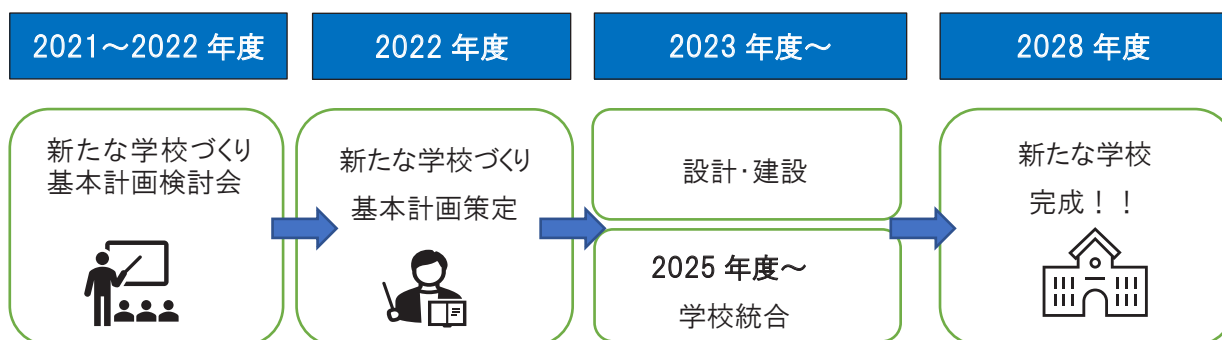
図書室は、図書や視聴覚教材といった多様なメディアを活用しながら協働的な学習を展開することができる「ラーニングセンター」になります。

このラーニングセンターは地域活動拠点としても活用します。その他、学校と地域が協働する拠点をつくるため、コミュニティルームを整備するとともに、防災備蓄倉庫の整備など防災拠点としても使いやすくします。



4 統合・建替えのスケジュール

<本町田地区小学校の例>



<2022年度に新たな学校づくり基本計画を策定した5地区>

番号	地区名	学校名	統合年度	新校舎 使用開始年度
1	本町田地区	本町田東小学校	2025	2028
		本町田小学校		
		町田第三小学校	2028	
2	南成瀬地区	南第二小学校	2025	2028
		南成瀬小学校		
3	鶴川東地区	鶴川第二小学校	2029	2033
		鶴川第三小学校 ^{※1}		
4	鶴川西地区	鶴川第三小学校 ^{※1}	2026	2029
		鶴川第四小学校		
5	南第一 小学校地区	南第一小学校 ^{※2}	—	2030

※1 2026 年度に鶴川第三小学校と鶴川第四小学校の学区を統合(鶴川西地区統合新設小学校)し、2029 年度に鶴川西地区統合新設小学校の一部と鶴川第二小学校の学区を統合します。

※2 南第一小学校は学校統合をせずに、建替え工事のみを行います。

基本方針Ⅲ
将来にわたり学びが
できる環境を整備する

目的

・学校を取り巻く環境変化に柔軟に対応しながら、町田に生まれ育つ未来の子どもたちが夢や志をもち、未来を切り拓くために必要な資質・能力を育むことができる環境を創出するため、また、大人もともに学び、ともに育つ場をつくるため、新たな学校づくりを推進します。

対象 児童生徒・保護者・教員・市民

● **属性** 継続／発展

● **所管課** 新たな学校づくり推進課・施設課

概要

- 町田市における適正規模(1学年あたりの望ましい学級数)の考え方に基づき、小学校で3から4学級、中学校で4から6学級となるよう、通学区域の見直しや学校の統合を進めます。
- 協働的な学習の推進や ICT 教育への対応など、刻々と変化している教育環境に、柔軟に対応できる学校施設を整備します。
- 学校施設の管理・運営などに民間活力の導入を進めることで、教員が教育活動に専念できる体制づくりを推進します。
- 学校を、大人も子どもも学ぶことができる地域の活動拠点にします。
- 新たな学校づくりを、学校・保護者・地域の方々とともに進めていくため、「新たな学校づくり基本計画検討会」や「新たな学校づくり基本計画推進協議会」を設置し、学校の統合や新校舎の開校に向けた検討を行います。



デマンド
サイドの視点

- ▶ 児童生徒・保護者：学校の適正規模を実現することで、集団で生活し学び合う機会が確保されます。また、新たな学校施設の整備を行うことで、環境変化に対応したより良い教育環境で学ぶことができます。
- ▶ 教員：学校施設の管理・運営などに民間活力の導入を進めることで、教員の業務負担の軽減を図り、教育活動に専念できる環境になります。
- ▶ 市民：学校施設を地域の活動拠点として活用しやすくなります。



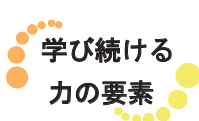
経営の視点

- ▶ 小・中学校の通学区域の見直しや学校の統合を進めることで、1学年あたりの望ましい学級数を維持し、児童生徒の教育環境を整えます。
- ▶ 刻々と変化する教育環境や社会情勢に対応できる施設整備を行います。
- ▶ 学校施設を教育活動だけでなく、地域の活動拠点とすることで、大人も子どもも、ともに学ぶことができる環境にします。



独自性の視点

- ▶ 学校統合を含めた通学区域の見直しを行う計画、新たな学校に求める施設機能を具体的に定めた方針、それらを反映した学校整備計画、この3つの計画を同時に策定したのは全国で初めてです。
- ▶ まちだの新たな学校づくりは、学校生活がより充実したものとなるよう、新たな教育環境を整備するとともに、教員が教育活動に専念できる環境づくりを進めることを、学校統合等に合わせて実現する全国に先駆けた取組です。



学び続ける
力の要素

- 適正な規模の学級とすることで、児童生徒が多様な意見に触れる機会をつくり、学ぶ意欲を育みます。
- 将来の環境変化に柔軟に対応できる学校施設を整備し、未来の子どもたちにより良い教育環境を整えます。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①新校舎使用開始校数 (本町田地区・南成瀬地区)						
指標の達成状況 ▶	0 校	—	—	—	—	2 校
②新たな学校づくり基本計画推進協議会の開催地区数※						
指標の達成状況 ▶	5 地区	5 地区	5 地区	5 地区	5 地区	5 地区

※2024 年度に、児童・生徒数の将来推計や施設整備費の高騰など「新たな学校づくり推進計画」及び「学校施設個別施設計画(学校整備計画編)」策定以降に起きた環境変化を踏まえ、学校統合や通学区域変更の時期について点検を実施します。新たな学校づくり推進協議会等の開催地区については、この結果を踏まえ、今後変更の可能性がありません。



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- IV- 1-34 「コミュニティ・スクールの推進」(P128)
- IV- 1-35 「部活動の地域連携の推進」(P130)
- IV- 1-36 「学校施設活用の促進」(P132)
- IV- 3-41 「教員が担う業務の負担軽減」(P146)

まちだ
教育コラム
16

新たな学校づくりを一緒に考えよう

本町田地区、南成瀬地区、鶴川東地区、鶴川西地区、南第一小学校地区(以下 5 地区とする)の「新たな学校づくり基本計画検討会」では、対象校の児童又は生徒の保護者の代表、対象校の学校運営協力者の代表、地域代表、対象校の教員の代表が委員となって、①通学負担の軽減、②通学路の安全対策、③施設整備、④子どもたちへの配慮、⑤新たな学校名(案)、⑥歴史の継承、⑦育てたい子ども像、⑧学校運営協議会・ボランティアコーディネーター、⑨PTA(保護者と教職員による組織)、⑩校歌・校章、⑪その他新たな学校づくりに関連する事項といった、新たな学校づくりにおける検討課題について、ワークショップ形式での話し合いや現地確認などを行いながら、意見を出し合い検討しました。

この検討会での意見を踏まえ、2022 年度に 5 地区の「新たな学校づくり基本計画」を策定しました。

基本計画策定後は、引き続き「新たな学校づくり基本計画推進協議会」にて協議を行い、学校統合や建替えなどに必要な準備を進めていきます。

目的

・児童が安心して通学することができる環境を整備します。

対象 児童・保護者

●属性

新規

●所管課

学務課・指導課

概要

- 学校統合により通学時間や通学距離が長くなる児童が増えることが予想されるほか、その他の小学校においても懸念される通学の安全確保について取り組みます。
- ハード面での取組である道路管理者及び交通管理者等との通学路の合同安全点検を今後も継続して実施します。また、統合新設校の通学路は、道路管理者及び交通管理者等と連携し、新たに通学路に設定される候補箇所を中心に合同安全点検の実施及び開校までに必要な安全対策に取り組みます。
- ソフト面での取組である通学路の見守り活動は、PTA や町内会等のボランティアによって取り組まれていますが、学校や地域の実情によって活動形態や手法が異なります。見守り活動の形態や手法に関する好事例を収集し、学校やボランティア活動を行う団体間で情報を共有できる取組を実施することにより、見守り活動を継続できるようにします。

デマンド
サイドの視点

▶児童・保護者：道路管理者及び交通管理者等との通学路の合同安全点検の実施、及びボランティアによる通学路の見守り活動を継続的に実施することで、児童や保護者にとって安心して通学できる環境が整います。

経営の視点

▶学校、保護者及び地域住民の協力によるソフト面での活動、道路管理者及び交通管理者等との連携によるハード面での通学路安全対策の実施を通じて、安心できる通学環境の整備を推進します。

独自性の視点

▶好事例を参考とした通学路の見守り活動の効率的な実施により、ボランティアの負担軽減を図り、持続可能性を確保することができます。

学び続ける
力の要素

○通学環境を整備することで、児童が安心して学び続けることができます。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①通学の見守り好事例の収集・整理・共有		好事例の収集・整理・共有				
指標の達成状況 ▶	—	実施	実施	実施	実施	実施
②統合新設校の通学路 安全対策の実施	本町田地区	統合前 対策実施	対策結果 検証	対策実施 準備	新校舎使用 開始前 対策実施	対策結果 検証
	南成瀬地区	統合前 対策実施	対策結果 検証	対策実施 準備	新校舎使用 開始前 対策実施	対策結果 検証
	鶴川東地区	対策案 検討	対策案 検討	対策案 策定	対策実施 準備	統合前 対策実施
	鶴川西地区	対策実施 準備	統合前 対策実施	対策結果 検証	対策実施 準備	新校舎使用 開始前 対策実施
	南第一小学 校地区	対策案 策定	対策実施 準備	対策実施	対策結果 検証	対策実施 準備
	指標の達成状況 ▶	—	2 地区	1 地区	1 地区	2 地区



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- IV- 1-34 「コミュニティ・スクールの推進」(P128)

基本方針Ⅲ
将来にわたり学びが
できる環境を整備する

安全対策の事例



「通学路」の電柱幕設置



横断抑止柵設置

目的

・天候や熱中症の影響を受けずに、計画的にプール授業ができるなどの教育環境を整備するため、建替えを行う学校プールを屋内化します。また、屋内化した学校プール、市有温水プール、民間温水プールを活用し、プール施設数の集約を図ります。

対象 児童生徒・教員

●属性

新規

●所管課

施設課

概要

- 建替えを行う学校にプールを設置する際は、プールを屋内化し、教育環境の向上を図ります。
- 屋内化する学校プールや市有温水プール(中学校温水プール、市立室内プール)を複数校で活用します。
- 2040年度時点で市立小・中学校41校中プールの設置数を27校程度に集約します。そのうち、建替えにより屋内化した学校プールは10校程度、中学校の温水プール3校、既存のプールを使用する学校は14校程度と想定しています。
- 民間温水プールに移動が可能な学校で、既存プールの老朽化が進む学校は、民間温水プールの活用を検討します。
- 屋内化する学校プールや市有温水プールへの移動は、移動時間短縮や負担軽減を考慮し、バス移動についても検討します。

デマンド
サイドの視点

▶児童生徒・教員：気温や天候に影響を受けずに計画的に授業を行うことにより、学ぶ機会を確実に確保できます。また、熱中症のリスクが軽減されます。

経営の視点

- ▶計画的にプール授業が実施できることで、他の授業への影響が少なくなります。
- ▶屋内プール等を整備することでプールの稼働率が上がります。
- ▶プールを集約することで削減できた経費は、新たに建替えるプールの屋内化や設備の充実化等の費用に充当することができます。

独自性の視点

- ▶学校間のプール共同利用や市有温水プールを活用して集約を行います。
- ▶学校のプール利用期間を長くするために、プールを屋内化します。

学び続ける
力の要素

○将来の環境変化に柔軟に対応できる学校施設を整備することで、児童生徒が学び続ける力を育むことができます。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①建替えにより新たなプールを使用開始する校数	本町田地区 南成瀬地区		建替え工事			使用開始
指標の達成状況 ▶	0 校	—	—	—	—	2 校
②市有温水プールを使用したプール集約校数	町田第一 中学校 温水プール				実施	
	南中学校 温水プール					実施
	市立室内 プール					実施
指標の達成状況 ▶	0 校	—	—	—	1 校	3 校
③民間温水プールを利用する校数	民間温水 プール		実施			
指標の達成状況 ▶	0 校	—	2 校	2 校	2 校	2 校

基本方針Ⅲ
将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

市有温水プールの写真



町田第一中学校プール



南中学校プール



鶴川中学校プール



市立室内プール

目的

・児童生徒が本に触れ合う機会を増やし、豊かな知識や心をもつことができるよう、学校図書館の機能を強化していきます。

対象 児童生徒・教員

属性 継続／発展

所管課 教育総務課・指導課・図書館

概要

- 引き続き全校で学校図書館図書標準^{※1}の達成を維持していきます。
- 市独自の学校図書館図書廃棄規準を策定し、計画的な図書の廃棄、更新を進めていきます。
- 学校図書館の運営を担う人材確保の方法を検討します。
- 市立図書館による団体貸出と学校図書館支援貸出を実施します。
- 市立図書館による学校図書指導員^{※2}への研修協力を行います。
- 市立図書館の電子書籍サービスを学校の授業へ活用します。

デマンド
サイドの視点

- ▶児童生徒：充実した学校図書館を整備することで、本への関心が高まり豊かな知識や心が養えます。
- ▶教員：授業支援に役立ちます。

経営の視点

- ▶学校図書館の機能充実を図るべく、電子書籍の活用や運営を担う学校司書^{※3}等の人材を確保する方法を検討していきます。

独自性の視点

- ▶目標を定めた効果的な更新や電子書籍の活用などにより、町田市の学校図書館の特長を拡張していきます。

学び続ける
力の要素

- 学校図書館の機能強化により、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学び続ける力を育むことができます。

※1 学校図書館図書標準…公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準数。

※2 学校図書指導員…市内小・中学校に設置する学校図書館を利用し、図書教育の充実を図るため、司書教諭の補助者として従事する者。従事内容としては、蔵書管理、図書館の環境整備等がある。1日4時間程度、有償ボランティアとして活動している。

※3 学校司書…専ら学校図書館の職務に従事する学校事務職員。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①学校図書館図書標準達成校数		学校図書館図書標準を維持した図書の整備				
指標の達成状況 ▶	全校	全校	全校	全校	全校	全校
②学校図書更新比率全国平均以上の達成校数（累計）		廃棄規 準策定	作成した廃棄規準に基づく図書の更新			
指標の達成状況 ▶	31 校	31 校	38 校	45 校	52 校	全校
③学校司書等の学校図書館の運営を担う人材確保		方法の 検討	小学校モ デル事業 実施	小・中学校モデル事業 実施拡充・改善		実施
指標の達成状況 ▶	—	検討	実施	実施	実施	実施
④市立図書館の電子書籍サービスの学校での活用		モデル事業実施拡充・ 改善		学校での活用		
指標の達成状況 ▶	—	改善	改善	実施	実施	実施



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- I- 5- 16 「子ども・若者の読書活動の推進」(P81)
- IV- 3-42 「学校支援体制の強化」(P148)

基本方針Ⅲ
将来にわたり学びが
できる環境を整備する

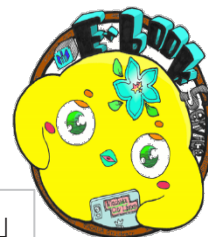
まちだ
教育コラム
17

電子書籍サービス

市立図書館は、2022 年 10 月から電子書籍サービスを開始しました。電子書籍サービスとは、スマートフォン等の端末を介して電子書籍を読むことができるサービスです。これにより、いつでも・どこでも・来館せずに本を借りることができるようになりました。さらに、一部の和書では音声読み上げ機能や拡大機能を使用することができ、より多くの方が本に親しめる環境となりました。

このサービスを、学校授業でも活用できるよう準備を進め、朝読書、家読書などの、読書活動を推進していきます。

また、洋書には音声付き電子書籍もありますので、英語に親しむ機会の充実につながることを期待しています。



電子書籍サービスキャラクター「ブックロー」

施策 2. 学び続けることができる環境を整備する

目指す姿

市民が生涯にわたり学習しやすい環境が整備されている

成果指標

指標	生涯学習活動を行う機会を持つことができた市民の割合 (町田市市民意識調査)	現状値(2022年度)	目標値(2028年度)
		24.7%	41.5%
指標	町田市にある文化財の中で知っているものがある市民の割合 (町田市生涯学習及び図書館に関する市民意識調査)	現状値(2022年度)	目標値(2028年度)
		80.0%	89.0%

該当する重点事業

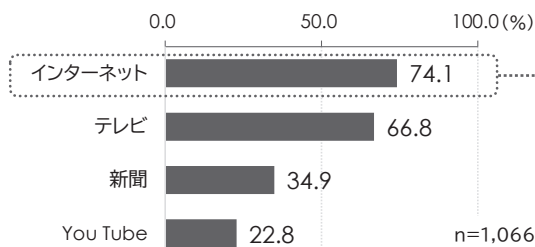
- 重点事業 31 生涯学習情報のデジタル化の推進と学習相談体制の整備
- 重点事業 32 まちだの歴史・文化資源の保存と活用環境の整備
- 重点事業 33 図書館再編と運営体制の構築

現状と課題

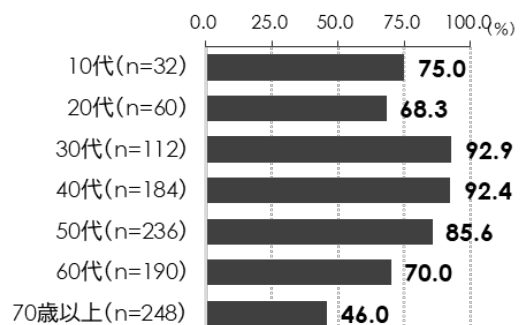
現状

- 日常の情報源として、「インターネット」の利用は最も高く7割を超えています。また、年齢別にみても、70歳以上を除くその他の年齢で半数以上が利用しており、特に30代、40代は9割以上がインターネットを利用している状況です。

▽市民用アンケート調査結果
日常の情報源(上位4位のみ抜粋)

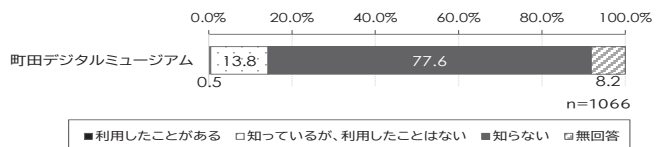


▽市民用アンケート調査結果
日常の情報源でインターネットを利用(年齢別)



- 町田デジタルミュージアムは9割以上の市民が利用したことがない、又は知らない状況です。

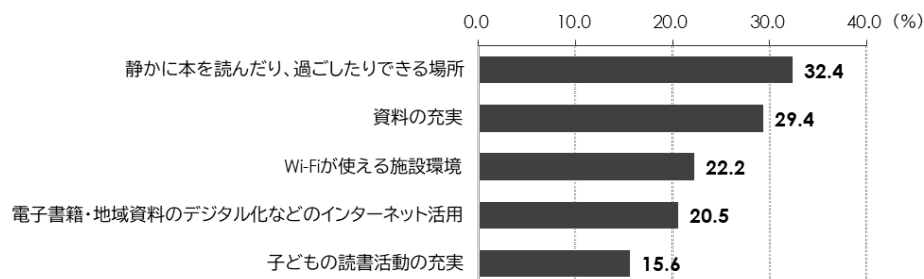
▽市民用アンケート調査結果
生涯学習施設・サービスの認知状況
(町田デジタルミュージアムのみ抜粋)



現 状

- ・ 図書館で取り入れてもらいたいこととして、図書館環境の整備から質の向上、デジタル化、企画・イベントなど、市民のニーズが多岐にわたっている状況です。

▽市民用アンケート調査結果 図書館で取り入れてもらいたいこと(上位 5 位のみ抜粋)



課 題

- ・ 多くの市民が年齢に関わらずインターネットを利用していることから、生涯学習の情報提供や町田市の歴史・文化資源の活用方法についても、バーチャルとリアルを併用することが求められています。
- ・ 図書館の利用については市民のニーズが多岐にわたることから、図書館が市民にとってより利用しやすくなるよう多機能化・多目的化を図るなど、設備機能面・運用体制面の両面からの検討が重要です。

基本方針Ⅲ
将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

まちだ教育コラム

18

町田の歴史をいつでもどこでも知る！見る！楽しむ！ 「町田デジタルミュージアム」

「町田デジタルミュージアム」は、インターネットを通じて町田の歴史をわかりやすく紹介するデジタルアーカイブです。

町田市が所蔵している考古・歴史・民俗資料のうち、約 2,000 点をご覧いただくことができます。縄文土器や、まちだ縄文キャラクター「まっくう」のモデルとなった町田市指定有形文化財「中空土偶頭部」の空洞などを、実際に手に取って見ているかのような 3D 画像で 360 度回転させて見るができます。また、通常は公開していない横穴墓(古墳時代のお墓)の内部も 3D パノラマビューで詳しく見ることができます。

学芸員が行う小・中学校での出張歴史授業では、町田市所蔵の本物の歴史資料(縄文土器、昔の道具など)を使うだけでなく、タブレット端末を使って「町田デジタルミュージアム」の様々な資料を紹介しています。出張歴史授業で「町田デジタルミュージアム」に触れ、興味をもった児童生徒が、自分たちの住む地域の歴史を自ら学ぶきっかけづくりを行っています。



町田デジタル
ミュージアム

まちだ縄文キャラクター
「まっくう」

目的

・市民がいつでもどこでも学ぶための情報を得ることができるよう、生涯学習情報のデジタル化を推進します。

対象 市民

属性 継続／発展

所管課 生涯学習センター

概要

- 多様な主体が実施している生涯学習の情報を一元化し、生涯学習情報をデータベース化するとともに、学習相談に活用します。
- 生涯学習のハブ機能※を強化するため、きめ細かい学習相談に対応し、学ぶ意欲のある個人や団体をつなぐ学習相談コーディネーター制度を導入します。
- 実施講座のデジタル配信やアーカイブ化を推進します。
- デジタル化をより推進するため、民間活力を導入します。


 デマンド
サイドの視点

▶市民：多様な主体が実施している生涯学習の取組を一元的に把握できるようになります。また、時間や距離の制約なく、学べるようになります。

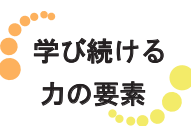

 経営の視点

▶デジタル化の推進により、時間や距離の制約なく学べる環境が強化される一方で、デジタル化では解決しない生涯学習のハブ機能については、体制を整備し、人が直接、対応することで補完します。

▶デジタル化の推進によって生じるデジタルデバイドの問題について、別途、対策事業を展開し、誰一人取り残されることなく、希望する方が学びに関する情報を取得できるよう、環境を整備します。


 独自性の視点

▶学習情報の提供について、デジタル化をより一層進めていくことで、市民の利便性を向上させます。窓口には専門相談員を配置するとともに、学習相談コーディネーター制度を導入することで、デジタル化では解決しない生涯学習のハブ機能についても強化を図ります。


 学び続ける
力の要素

○生涯学習情報のデジタル化及び学習相談コーディネーター制度を導入することで、学ぶ意欲のある市民がいつでもどこでも学ぶための情報を得ることができます。

※ ハブ機能…ネットワークの中心・中核として機能すること。

活動指標と工程表

活動指標	現 状	工 程 表				
	2022 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①生涯学習情報のデジタル化		情報の整理・手法の検討	実施・外部委託導入	情報の整理・拡大		
指標の達成状況	—	検討	実施	拡大	拡大	拡大
②実施講座のデジタル化		手法の検討	実施・外部委託導入	実施		
指標の達成状況	3.0%	4.0%	5.0%	7.0%	8.0%	10.0%
③学習相談コーディネーター制度の導入		コーディネーターチームの設置	コーディネーターチームによる連携先の開拓			
指標の達成状況	—	設置	導入	実施	実施	実施



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- I - 5 - 17 「学びの入口の充実」(P82)
- II - 3 - 22 「学びのセーフティネットの充実」(P98)
- IV - 2 - 37 「地域での学びの拡充」(P136)
- IV - 2 - 40 「学びのネットワークづくりの促進」(P140)

まちだ教育コラム

19

いつでも誰でも学べるまちだを目指して

近年の新型コロナウイルス感染症の流行は、生涯学習の場においても従来の集合形式の学習形態に一石を投じ、講座のデジタル配信など、デジタルの可能性が社会で広く認識されることとなりました。学びに出合う機会を増やすため、デジタル化の推進やアウトリーチ事業のさらなる展開など、時間や場所にとらわれない多様な学習機会を充実させていくことが重要です。同時に、継続した学びにつなげたり、学んだ成果を地域で生かしたりしていくためには、学習者のコミュニケーションも重要であり、コミュニケーションの形成には集合形式が効果的な場合もあります。デジタル・リアル双方の学習の場をバランスよく提供することで、いつでも誰でも学べるまちだの実現に取り組みます。



オンラインイベント



オンライン配信講座

基本方針Ⅲ
将来にわたり学ぶことが
できる環境を整備する

目的

・町田市の歴史や文化を伝えるため、歴史・文化資源の保存と活用環境の整備を行うとともに、デジタルとリアル双方向の活用を推進します。

対象 市民

●属性 継続／発展

●所管課 生涯学習総務課

概要

- 自由民権資料館・考古資料室^{※1}・三輪の森ビジターセンター^{※2}では、インターネット上の「町田デジタルミュージアム」と連動した展示やアウトリーチ事業を実施します。
- 町田市の歴史や文化について知り、学ぶことができるデジタルコンテンツを作成して公開します。
- 「町田デジタルミュージアム」の利用状況を検証し、公開内容の更新を行います。
- 町田市の歴史を後世に伝えるため、重要史料群の整理を進めます。

デマンド
サイドの視点

▶市民：郷土への理解と愛着を深めることができます。

経営の視点

▶歴史・文化資源の評価を高めます。

独自性の視点

▶デジタルとリアルの双方で活用を推進します。

学び続ける
力の要素

○町田市の歴史や文化についていつでもどこでも学ぶことができる環境を整備することで、町田市の歴史や文化に興味関心をもち大切にすることを育むことができます。

※1 考古資料室…市内の遺跡から発見された考古資料や発掘調査に関する記録類の収集・保管を行う施設。展示室では資料の一部を公開している。

※2 三輪の森ビジターセンター…緑地来訪者の散策拠点として三輪緑地内に整備された施設。トイレや休憩室のほか、民俗資料を中心に町田の生業や生活等に関する展示室がある。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①町田デジタルミュージアムの更新回数（累計）		公開・検証	更新	公開・検証		更新
指標の達成状況 ▶	—	—	1回	—	—	2回
②歴史を学ぶデジタルコンテンツ件数（累計）		作成・公開				
指標の達成状況 ▶	—	2件	4件	6件	8件	10件
③重要史料の整理率		整理				
指標の達成状況 ▶	47.5%	62.5%	70.0%	77.5%	85.0%	92.5%



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- I - 5 - 14 「まちだの歴史・文化を学ぶ機会の充実」(P78)



自由民権資料館の展示



考古資料室の展示



三輪の森ビジターセンターの展示

基本方針Ⅲ
将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

目的

・図書館サービスを安定的に果たし、新たな価値を創出するために、図書館の再編と運営体制の効率化について検討を行います。

対象 市民

属性

新規

所管課

図書館

概要

- さるびあ図書館と中央図書館の再編においては、地域住民との対話を通じて最適な集約方法を検討します。
- 再編後の鶴川図書館について、地域住民の参画を進め、地域と「共に創り」「共に運営する」図書コミュニティ施設[※]へと転換します。
- 図書館全体の効率的・効果的な運営体制の検討・構築を目指します。

デマンド
サイドの視点

▶市民：市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

経営の視点

▶効率的・効果的な運営体制が構築できます。

独自性の視点

▶利用者、地域の関係団体など幅広い市民が、図書館の再編について共に考えていくことで、将来にわたって長く愛着をもっていただける公共空間づくりが可能となります。

学び続ける
力の要素

○ライフステージに応じ必要となる知識・情報等を「いつでも・どこでも・だれでも」手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与することで、市民は安定して学び続けることができます。

※ 図書コミュニティ施設…本を介して目的や用事がなくても気軽に過ごせる地域の居場所となるよう、本の閲覧や貸出を行う「図書提供機能」と、利用者同士や地域の方々との会話や地域活動等を生み出す「コミュニティ機能」を併せもつ、地域の方々が主体となって運営する施設。

活動指標と工程表

活動指標	現 状 2022 年度	工 程 表				
		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
①さるびあ図書館と中央図書館の集約		地域との対話・検討		集約方法の決定		
指標の達成状況 ▶	—	検討	検討	集約方法の決定		
②鶴川図書館の図書コミュニティ施設への転換と運営支援		地域運営団体への一部委託	図書コミュニティ施設の民設・民営化	運営支援		
指標の達成状況 ▶	—	図書コミュニティ施設準備	施設民営化の実施	図書コミュニティ施設への支援	図書コミュニティ施設への支援	図書コミュニティ施設への支援
③図書館全体の運営体制の検討・構築		指定管理・協働運営の検証			検証を踏まえた運営の実施	
指標の達成状況 ▶	—	検証	検証	検証	実施	実施



▼この重点事業と連動して推進する関連事業

- IV- 2- 38 「図書コミュニティ施設の運営支援」(P138)

基本方針Ⅲ
将来にわたり学ぶことができる環境を整備する

図書コミュニティ施設のイメージ

